

人口減少にかかる業界・団体等への影響等について

業界・団体名	現状と今後懸念される課題	課題への対応と行政及び他業界等に望む取り組みなど
二ツ井地区区長連絡協議会	<p>1人暮らしの高齢者や空家の問題がどの地域でも問題になっている。冬になると心配。地域協議会で話し合ったが、農林業の町として、今後若い人の確保が課題である。</p> <p>能代市内の工業団地に勤務して二ツ井町から通勤しても、能代市に新しい住まいを移す。二ツ井町にも若い人がもっと働ける企業を誘致してほしい。</p>	<p>高速道路に近い所で、小学校が廃校になっている場所を解体して、土地を提供してもっと企業を誘致してほしい。</p> <p>能代まで通勤できない人がいる。地元なら自転車で通勤できる。小学校が廃校になった跡地を活用してほしい。</p>
能代市連合婦人会	<p>◎現状</p> <p>●婦人会組織は歴史が古く、昭和11年に創立35周年を迎えている。このとき秋田市で開催された祝賀会に能代、響、富根の各婦人会からも参加している。旧能代市連合婦人会は昭和35年再編成され、H22年に設立50周年を迎えている。</p> <p>●会員数 平成18年市町合併時の婦人会員数は、約1,700名でした。現在（平成27年）は8単位858名で半減しております。連合会には能代支部、二ツ井支部があり連携を保ちながら活動しております（総会、新春交流会、消費者問題研修会は合同）。</p> <p>●年会費 能代支部は1人500円、ほかに結核予防（複十字シール）募金に100円、歳末助け合い募金に100円～実費700円。二ツ井支部は700円</p> <p>●活動 ～別添「ふじんのしろ」「平成26年度 事業実施報告書」</p> <p>②今後懸念される課題</p> <p>歴史が古いだけに、会員の中には大正生まれ、また昭和ひと桁生まれの方が多く、長年会費を払ってくれている（会費会員）が、年々脱会者が増えている（病気、死亡、夫、舅姑の介護）。若い方の入会者が少ない。～婦人会ってなんだ？～戦時中のイメージが抜けない。会長になる人がいない（副会長は引き受けるが会長はいや）。</p>	<p>①課題への対応</p> <p>「今こそ婦人会！やっぱり婦人会」を目指すために（教育と教養？）</p> <p>●学ぶ婦人会～消費者問題研修会、出前講座の活用等、また、他機関団体からの要請により勉強会に参加する。</p> <p>●役に立つ婦人会～学んだことを地域に還元する→各班の会員に伝達（ミニ集会）</p> <p>●若い人たちをサポートする婦人会～のしろまち灯り、小学校での地域の先生、こどもまつり、看護学校での元気なお年寄りとしての講師。</p> <p>●元気で楽しい婦人会～ i) ボランティア活動→能代市のクリーンパートナーに登録し毎月第1水曜日に子ども館、また、年2回松籟荘での草取り作業と入居者との交流。終了後会食等をしながら楽しく語り合い絆を深め次回も元気に参加しよう！ ii) 特技、趣味を生かす→総会、新春交流会の時にグループで隠し芸を発表し、参加者を楽しませ、場を盛り上げるが一番楽しいのは本人である。 iii) 健康の喜び→「結核予防活動（複十字シール募金）」「保健センター健診募集」「味噌健康セミナーへ参加」「ハンセン病援護募金」「食品安全セミナー」などいろいろあるが、今後も続けていきたい。目指すはピンコロです。</p> <p>②行政、業界、団体に望む取り組み</p> <p>能代市から補助金を頂いており、ありがとうございます。業界等の皆様にはどうぞ婦人会の活動と役割をご理解ください。私たちは、お金と力はないが、ボランティア精神と時間はあります。地域と関わりを持ちながら社会（地域）貢献を模索しております。</p>

業界・団体名	現状と今後懸念される課題	課題への対応と行政及び他業界等に望む取り組みなど
山本地域振興局	<p>◎本県の人口は平成 16 年（116 万人）から 26 年（104 万人）までの 10 年間で 10.5 %減少しており、地域振興局単位で見ると山本地域振興局管内の人口減少率は、雄勝・鹿角に次いで3番目に高い14.0 %となっています。</p> <p>鹿角：14.3 % 北秋田：12.2 % 山本：14.0 % 秋田：7.0 % 由利：11.0 % 仙北：12.4 % 平鹿：11.7 % 雄勝：15.3 %</p> <p>◎本県では、人口の変化によって、県内生産額は約 28.6 %減少（6.5 →4.6兆円）、就業者数は約 28.4 %減少（55 →39万人）、未就学小・中学校、高等学校の児童生徒及び学級・教員の大幅な減少、空き家の増加（3 →12万戸）などの影響が懸念されます（「秋田県人口ビジョン（素案）の概要」参照）。</p>	<p>●人口減少社会にあって、日本にとってなくてはならない秋田、自立する秋田を目指し、「1 雇用創出のための産業振興」、「2 移住・定住対策」、「3 少子化対策」、「4 新たな地域社会の形成」に取り組むこととしています（「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要」参照）。</p> <p>●能代市においては、特に、産業振興分野で洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギーの更なる導入拡大やメンテナンス技術者の育成などに、引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p>●また、能代山本地域の高校生の地元就職率は、横手平鹿地域と並んで低くなっていることから、市民の方々の地元に対する意識について、子どもから大人まで幅広い年代を対象とした実態把握を行っていただきたい。</p>
北都銀行 能代支店	地域の縮小による取引先の減少による預金・貸金等銀行本来の業務縮小	<p>人口減少：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.創業者への支援について税制面、制度資金の拡充、創業後のフォローアップ 2.地場産業の育成、農業従事者支援の拡充 3.婚活事業の充実、婚活と名のつくイベントではなく、地域の職場や他地域とのスポーツ交流イベントを企画。 4.子供を生みやすい育てやすい環境の整備として、税制面や補助事業の拡大を図り、若い人が住みやすい町づくり。 5.アクティブシニアの受入体制の強化による都市部からの人口流入促進。 6.能代版CCRCの事業化による高齢者コンパクトタウン構想推進。 7.秋田市集中の大学や研究機関施設の誘致促進。
能代商工会議所	<p>能代市は合併以降、毎年千人程人口が減少している。人口減少することにより、地域の消費が必然的に減少。メイン商店街である畠町、柳町等は空き店舗が多い。商店街は駐車禁止区域になっており、能代市で空き店舗解消施策を講じているが効果が見られない。小売はもちろん、地域の消費を見込んでいる多くの業種において売上が減少している。</p> <p>こんな状況で事業継承調査を実施。予想はされたが77%の事業所が後継者が決まっていない。その中で自分の代で廃業するとの回答がもっとも多かった。</p>	<p>人口減少や高齢化による消費の減少により、地域経済は疲弊している。この対策としては、各団体等、取り組んでおりますが、観光により他の地域から人を呼び込む、交流人口の増加が必要。当所では花火の開催や天空の不夜城運行に取り組んでいる。</p>

業界・団体名	現状と今後懸念される課題	課題への対応と行政及び他業界等に望む取り組みなど																														
連合秋田能代地域協議会	<ul style="list-style-type: none"> ◎人口減少による地場産業の衰退 ◎派遣労働者の増加による労働条件の悪化 ◎雇用減少による人口の流出 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致による雇用の増加 ●労働組合を増加させ、労働条件の安定した企業づくり 																														
能代市総合計画市民協働会議	<ul style="list-style-type: none"> ◎空き店舗が多く街なかは人通りが少ない。 ◎高齢化時代を迎え、駐車場が少ないので買い物をしたり食事ができない。 	<p>雇用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若者が県外にいかないよう地元企業の協力 ●空き店舗の家賃が高すぎるので安くして長く使ってもらうようにしたらよのでは？ ●外国のように2車線の所に駐車場を作ってほしい。観光客のためにも…。 ●山形県が秋田県より人口が増えたのは、若者が多くなったこと。それは学校をつくったことによるものと思われる。能代にも若者をよぶような学校をつくる。 ●子育てをしているお母さんたちは、子供つれて図書館にきている。今は、誰もが外で遊べる所があるのでいいけれど、冬などはジャスコはあるが、ボンポコ山にあるような施設を能代市に作ってほしい。 																														
能代公共職業安定所	<p>【ハローワーク能代業務取扱の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>21年度</th> <th>26年度</th> <th>(10年前比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・新規求職申込件数</td> <td>6,923</td> <td>6,724</td> <td>4,962</td> <td>▲28.3</td> </tr> <tr> <td>・新規求人数</td> <td>5,879</td> <td>4,283</td> <td>6,457</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td>・基本手当受給者実人員(月平均)</td> <td>725</td> <td>792</td> <td>402</td> <td>▲44.6</td> </tr> <tr> <td>・雇用保険被保険者数</td> <td>19,013</td> <td>18,240</td> <td>18,383</td> <td>▲3.3</td> </tr> <tr> <td>・雇用保険適用事業所数</td> <td>1,958</td> <td>1,679</td> <td>1,659</td> <td>▲15.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎人口減少に伴い、国の出先機関等に対するニーズが減少し、このことが当該機関の職員数削減や、組織の格下げによる他地域との統合や廃止に至ることも想定され、住民サービス低下などが懸念される。</p> <p>◎業務取扱状況では、後継者不足等による廃業などが建設業等の小規模事業所を中心に多く、人口減少による労働力人口減少が、地域の経済発展の縮小傾向に影響しているのではないかと懸念されている。</p>		16年度	21年度	26年度	(10年前比)	・新規求職申込件数	6,923	6,724	4,962	▲28.3	・新規求人数	5,879	4,283	6,457	9.8	・基本手当受給者実人員(月平均)	725	792	402	▲44.6	・雇用保険被保険者数	19,013	18,240	18,383	▲3.3	・雇用保険適用事業所数	1,958	1,679	1,659	▲15.3	<ul style="list-style-type: none"> ●国の出先機関としては基本業務を徹底するとともに、各種支援施策を積極的に周知していくこととし、特に人材育成に係る支援策などの積極的な活用を働きかけることにより、企業の体力強化などにつなげていくこととしている。さらに、雇用対策関連機関等とも連携を図りながら、雇用の安定を推進していくこととしている。 ●市役所や県段階では、少子高齢化に対して、大胆かつ迅速な施策を講ずる必要があるのではないかと懸念されている。また、シャッター街や空き家、空き地など、利害関係を考えない有効活用を図らなければ、市中心地域の賑わいが創られず、空洞化の進展から魅力ある街創りにつながらないと思われる。具体的・詳細な支援内容は知り得ていないが、地方再生事業の有効活用とともに、国の省庁による地方向け補助金等があれば、効果的に活用する必要がある。 ●Aターン事業は県で実施しているが、目線を変えて、若者（新たな事業経営など）や高齢者（他県の高齢者施設の誘致など）などで、広く人・事業を呼び込む施策（税金の一部免除）など大胆に考察する必要があるのではないかと懸念されている。
	16年度	21年度	26年度	(10年前比)																												
・新規求職申込件数	6,923	6,724	4,962	▲28.3																												
・新規求人数	5,879	4,283	6,457	9.8																												
・基本手当受給者実人員(月平均)	725	792	402	▲44.6																												
・雇用保険被保険者数	19,013	18,240	18,383	▲3.3																												
・雇用保険適用事業所数	1,958	1,679	1,659	▲15.3																												

業界・団体名	現状と今後懸念される課題	課題への対応と行政及び他業界等に望む取り組みなど
能代地区高校校長会	<p>①少子化の進行により、小・中・高等学校においては統廃合が進んでいる。また、高校においては定員割れとなっている学校が中央地区以外に多く存在しており、能代地区は昨年度その傾向が顕著に出て、今年度も続くことが懸念される。</p> <p>②学校の統廃合が進むことにより、地域に学校が無くなってしまい、地域の賑わいや活力の喪失に繋がっている。</p> <p>③児童生徒の減少は、そのまま教員数の減少に繋がってしまう。若い人がなかなか秋田県の教員として採用されないため、学力日本一を築き上げてきた教育力の継承が懸念されてきている。また、教員を志望する有為な人材が他県に流れる傾向にあり、それが、今後ますます顕著になっていくように思われる。</p> <p>④本校は9割を超える生徒が上級学校へ進学しており、そこを終えたあと地元に戻って働くという意識付けを如何に図っていくかが課題となる。現状では、戻ってこない場合が多く、また戻りたくとも希望する職種、収入の関係で戻れない人も多いと思われる。</p>	<p>①高校生の就職希望者において、県内就職を希望する割合は年々高くなってきており、今春の県内就職率は65.3%で、県外就職率34.7%を大きく上回っている。このように高校生では地元志向が高くなってきているので、その意識をしっかりと受け止めていただきたい。</p> <p>②本校では2年次にインターンシップに取り組んでおり、多くの生徒が地元企業で職場体験を行っているが、これからは地元企業の特色や魅力、業務内容等を生徒に知ってもらうことが必要と考えている。生徒たちが地元で働きたいという意識を醸成するためにも地元企業の魅力をもっと発信したいものである。そして生徒だけでなく、保護者の理解を深める努力も必要と考える。</p> <p>③少子化は、子育て世代の減少と婚姻率の低迷が原因の一つとして考えられる。まずは、この原因と考えられる事案の解決をいかに図るかが重要になってくると考えられる。</p> <p>④若い人が安心して働け、安心して出産し子育てできる環境作りが必要と考える。まずは正規雇用で安心して生活でき、子育てができる安定した収入が得られること、そして出産後も夫婦二人が働きながら子育てが可能な環境が望まれる。</p> <p>⑤都会との経済的・文化的な格差を、いくらかでも埋め合わせる事ができれば、能代を離れる人が減り、戻ってくる人も増えるのではないかと。</p>
二ツ井町商工会	<p>地域の人口流出、少子高齢化、購買力流出等の影響を受け厳しい状況が続いている。商工会としては、会員数の減少により財政基盤が脆弱化していることから、会員数の確保、組織率の向上が急務となっている。県内中小企業の現状としては、昨年度実施した事業承継に関する実態調査（対象4,000社：有効回答率72.3%）から「自分の代でやめたい」と回答の廃業予定者が全体の26.9%であり、内組織形態別として個人企業が43.2%を占めている。更に廃業予定者以外でも「後継者が決まっていない」と回答した方は53.4%となっている。経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加は、組織としての存続も危うい状況であり、地域コミュニティの崩壊にも繋がり兼ねないと危惧している。</p>	<p>当会としては、行政の支援のもと平成23年度から中心商店街の空き店舗を活用し、商店街の情報発信と地域の触れ合いの場を提供している。平成26年度は来場者2,000名を超え中心部の新たなコミュニティの場として機能している。又、帰住促進にも取り組み、東京二ツ井会を対象にアンケートを実施、帰住に関する意向の調査も行った。事業承継対策としては、県の事業継承相談窓口と連携し、円滑な事業継承に向け支援している。創業希望者に対しては、創業塾の開催などにより支援を強化している。</p>

業界・団体名	現状と今後懸念される課題	課題への対応と行政及び他業界等に望む取り組みなど
白神森林組合	<p>世の労働環境は、3Kから4K（きつい、汚い、危険、給料安）に移行したと言われるようになって久しい。林業は3Kの代表業界とも言われ続けて来ていて、ただでさえ林業労働者のなり手が少ない。</p> <p>当組合でも、緑の雇用制度の活用によって新たな就労者を発掘し育成を図ると同時に、高齢労働者の継続雇用等で凌いできた訳だが、人口減少が大きな社会問題として話題に上ることが多くなったここ数年は、育成した労働者の離職や雇用継続を求めない者が多く出ており、労働力確保について非常に大きな危機感を持っているところである。</p>	<p>森林・林業界にとっては、現在、スギ人工林が十分に充実の進んだ状況にあるのだから、今は本来明るい状況にあるべきなのだが、どうしても悲観的な予想に囚われてしまう。とは言え、収穫を待つスギを伐採換金しながら、持続可能な森林経営や林業関係事業の展開を目指すしか術はない。人口減少により住宅着工数が減り、木材需要は間違いなく小さくなる。川上側がそれでも、出口である川中側に求めたいのは、益々産地間競争は激化するだろうが、木材価格の安定（安値ではなく）と需要量の増大の二つだ。一方、川上側に必要になるのは、事業の円滑推進のために欠かせない、路網整備（最低でも10tトラックが走行できる道路）と高性能林業機械の導入である。将来に備え、所有権や森林業界の明確化（相続後の所有権登記の徹底）も必要になって来ている。</p> <p>労働力不足改善のためには雇用条件の改善が、雇用条件改善のためには、企業が今行っている事業から確実に利益を上げ、経営体力を付けるのが先決問題だろうと考えている。</p>
能代市自治会連合協議会	<p>◎現状 現在、自治会数は265自治会（二ツ井地区除く）で構成されており、昨年度から2自治会減少している。自治会長の高齢化と住民の高齢化も進んでおり、事業の推進やイベントなどの活動に支障を来し、特に子供会活動は一つの自治会での開催は困難である。県内25市町村自治会のアンケートにもあるが、約5800ある自治会の6割超が維持・存続に危機感を持っている。</p> <p>◎懸念される課題 ●自治会運営のためのリーダー確保困難 ●町内の高齢化が進みひとり暮らしや高齢者夫婦世帯の増加に伴う見守りや災害時の支援体制づくりなどで連帯感が希薄になり共助の連携が無理である。 ●町内の維持費や協賛金（社協会費・共同募金・お祭り・おなごり…）等支出困難。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●行政や関係団体と連携を密にする。特に能代市民児協との関係強化 ●能代市社会福祉協議会から情報把握 ●集合住宅（アパート）入居者の自治会への加入促進 ●自治会・町内会の統合検討

<p>秋田銀行 能代支店</p>	<p>人口減少に拍車がかかることで、様々な点において地域基盤の弱体化をもたらし、金融機関においても今後以下のような問題が表面化してくることが懸念される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相続による金融資産の流出→長期的には預金、貸出への影響が予想される 2 人口減少にともなう地域マーケットの縮小 3 中小企業経営者の高齢化とそれにともなう事業承継の問題 4 生産年齢人口の減少にともなう労働供給量の不足 5 少子化および人口流出がもたらす空き家増加の問題 6 過去に建設された公共施設等の更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然厳しいと予想される。今後、公共施設等総合管理計画とあわせた地方公共団体における財政健全化の維持も課題となる 	<p>1 課題への対応</p> <p>(1) ネット支店開設による地元圏外における取引者の囲い込み 山田エスクロー信託との相続関連業務の業務提携 マーケットに応じた店舗形態等の見直し 「子育て支援ならびに定住促進に関する協定」にもとづく子育て世帯への金融サポート</p> <p>(2) 自治体と連携した誘致企業の誘致協力およびサポート 起業支援への金融サポート 女性創業者応援ローンあきぎん「Bizこまち」の取扱い開始 購入型クラウドファンディングサービス導入～ミュージックセキュリティーズ(株)との業務提携</p> <p>(3) 専担部署による事業承継・M&Aへの取組み (4) 事業後継者への結婚支援や雇用人員の確保、マッチング～ヒューレックス(株)およびマリッジパートナーズ(株)との業務提携</p> <p>(5) 全国初となるあきぎん「空き家解体ローン」の取扱い開始(平成26年6月より) 空き家情報の提供およびマッチング</p> <p>(6) PFI・PPPへの取組み支援</p> <p>(7) 高齢化社会への対応 コンパクトシティへの関与 a あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言にもとづく「長生きする秋田へ」の標榜 b 秋田版CCRCへの取組み(秋田プラチナタウン研究会)</p> <p>(8) 自治体収納業務の効率化、共同化サポート・コンビニ収納や公金トータル収納の導入</p> <p>2 要望</p> <p>雇用確保の面で地域産業の振興は重要課題ではあるが、これまで以上に「ひと」を呼び込む「まち」の仕掛けづくり、魅力向上に向けた分野に投資することも有効な施策ではないか。また、今後国などが税制やその他優遇措置等を講じて首都圏へ集中する大学を減少率の高い地方へ一部機能を移転するなどの政策を要望する。</p>
----------------------	---	---

能代市私立幼稚園 PTA連合会	現状→少子化によりPTA会員の減少、PTA会費で賄っていた行事を減らさざるをえず、子どもが多様な体験をする機会が少なくなっている。 今後→そもそも子どもがいないと私立幼稚園の経営が成り立たず、団体そのものがなくなる。	子どもを育てやすい環境にしてほしい ①仕事 ②生活費の補助が手厚い（空き家を安く借りられたり、光熱費、医療費、食費、教育費等、衣食住への定期的な補助） ③人が集まるような娯楽施設や医療施設の誘致 など
二ツ井町観光協会	当協会の現状としては、新しい「道の駅」や「川の駅」建設計画があり、事業量の増加とともに、人手不足が現実となっている。 無報酬で働いてくれる会員が多く、団体運営としては助かっているが、今後は会員の高齢化が進み事業の進展に悪い影響が出ると予想される。	法人になったので利益の追求も必要となる、また、新しい道の駅や川の駅にかかる維持管理については、行政よりの委託を増やしたい。現在力を入れている、カヌーの製造・販売・活用などを積極的に行い、他の地域からの流入人口を増やし経済の活性化に努める。 木のまちとして木工教室の運営も任されているので、木製品の開発にも努めたい。 さらには、江戸時代に当地で栄えた「加護山製錬所」にちなみ、おみやげ品や記念品の開発にも力を入れる予定。
能代木材産業連合会	戦前戦後、木材産業は盛んであった。能代の木材産業は、和室を中心としているが、現在はその和室が非常に減少している。それに伴い、木材産業界も下を向いてきた。住宅も全国で5千万戸以上あり、そのうち8百万戸が空き家。今後も住宅戸数は減少していきだろう。	今後は、内装材・リフォームへの対応。行政にも公共建築物について木材を多く使ってほしい。 コンパクトシティ、中心市街地の再開発が必要ではないか。木材を利用したまちづくりを進めてほしい。高校生に対し、募集を出しても、希望者がいないのが現状。中学・高校の教育段階において、製造業の大切さを教えていただきたい。
あきた白神農業協同組合	農業者の高齢化が一番の課題。高齢者には知恵も技術もある。ないのは体力。また、国の政策も定まらず、先が見えないのが現状。	都市の流動化、高齢者から若者へ、小規模から大規模へなど、前に進むために検討している。 まずは、若者に定着していただきたい。地域外から地域内へお金が流れ、この地域内で消費させなければダメだろう。